

令和3年度社会福祉法人草津町社会福祉協議会事業計画

急速に進む少子高齢化と人口減少に伴い、独居老人の増加や若者の流出等、地方を取り巻く状況は年々厳しさを増しており、人々のご近所付き合いをはじめとした支え合いのつながりも希薄になってきています。このような状況の中、高齢者、障害者、生活困窮者などの支援は急務であり、また、子供の虐待や貧困問題、老老介護や社会的孤立者の増加等、課題は複雑化しています。

国においては、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう「我が事丸ごと地域共生社会」の実現のため、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指し整備を進めています。

草津町社会福祉協議会は、草津町生活支援体制整備事業「協議体」においてコーディネーターとしての役割を担い、町民の困りごとを解決するための町民と協議体との懸け橋として活動を進めています。これを受けて、昨年より実施しています買い物支援バス事業も多くの方に利用いただいております。今年度は更に福祉有償運送事業を開始いたします。日常生活自立支援事業についても需要の拡大が見込まれ、今後必須となり得る法人後見についても検討を始めました。併せて元気な高齢者の方々にお力をいただき、シルバー人材センターの立ち上げも検討していきます。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大により私共の活動も制限されておりますが、このような状況の中でもできることを精一杯努めてまいり所存です。また、いつ起こるか分からない災害に対しても職員の研修を行い、事業の継続を始め迅速な対応ができるよう、必要な組織づくりに取り組んでまいります。

町民が住みなれた地域で誰もが安心して暮らせるまちづくりの実現と地域福祉の推進のため、草津町社会福祉協議会は次の方針を持って活動にあたります。

草津町社会福祉協議会活動方針

- 1、誰もが安心して暮らせる地域福祉活動の活性化促進
- 2、包括的な支援体制の整備
- 3、ボランティア・町民活動の拡充
- 4、福祉教育の充実
- 5、災害時における事業継続と活動支援体制の構築
- 6、福祉サービスの向上
- 7、障害者福祉施策への取り組み
- 8、組織基盤と財政・経営の強化
- 9、地域における日常生活支援体制の強化及び法人後見の検討

活動方針の概要

1、誰もが安心して暮らせる地域福祉活動の活性化促進	地域住民の参加と協力により推進されるふれあい・いきいきサロンの活動を広め、孤立防止や見守りを推進し、誰もが安心して住み慣れた地域で、自分らしく暮らしていけるよう助け合い活動につなげます。
2、包括的な支援体制の整備	地域住民主体による包括的な総合支援体制を確立するため発促した、生活支援体制整備事業の協議体を推進し、様々な困り事を解決するしくみを整え、誰もが安心して暮らしていける地域づくりを目指します。
3、ボランティア・町民活動の拡充	ボランティア支援と活動の連携強化のため、ボランティア団体の活動をホームページや広報等を活用し、町民参加のきっかけを提供し、地域福祉推進のパートナーシップを図ります。
4、福祉教育の充実	福祉教育の推進と充実のため、学童、生徒の体験学習の機会を通じて社会福祉の理解と関心を高め、日常生活の中での相互扶助の精神を養うとともに、講演等を行う事により地域に広がりのある福祉教育の推進に努めます。
5、災害時における事業継続と活動支援体制の構築	災害時における社会福祉協議会としての役割を自覚し、円滑な支援活動に向けての職員の意識向上を図り、災害ボランティアセンター等に備えるための研修や事業の継続を始め、迅速な対応が出来るよう、必要な組織づくりを推進します。

<p>6、福祉サービスの向上</p>	<p>介護保険制度の改正による苦しい財政の中、事業者としての責任と社会福祉法人としての役割を再認識し、利用者のためのサービスを図り、社協として出来得る独自のサービスに努めます。</p> <p>また、障害者サービスも含め資質の向上のために、各種研修等へ参加し、サービスに対応出来るよう体制整備に努めます。</p> <p>高齢者サロンの「いきいきプラザ」と子育てひろば「すくすく」の複合サロンについては、交流と生きがいを持ち、利用者のニーズに応えた子育て支援と高齢者の健康推進に努めます。</p>
<p>7、障害者福祉施策への取り組み</p>	<p>障害者の生活機能強化のため、障害福祉に関する情報を提供して障害者団体への可能な限りの援助を行っていきます。</p> <p>また、障害者総合支援法による障害者サービスの資質の向上のために、各種研修等へ参加し、サービスに対応出来るよう体制整備に努めます。</p>
<p>8、組織基盤と財政・経営の強化</p>	<p>高い公益性が求められる社会福祉法人として、組織のガバナンス強化や事業の透明性、財務規律の強化に向けた取り組みを行います。</p> <p>また、社協職員の専門性の向上と福祉団体への相談支援体制を充実させ、資金面や事業の側面支援、活動支援を行う中で連携・協働による地域福祉活動の充実強化を行います。</p>
<p>9、地域における日常生活支援体制の強化及び法人後見の検討</p>	<p>判断能力が不十分な人々等が地域で安心して暮らしていただけるための支援として、日常生活自立支援事業や生活困窮者の相談支援及び生活福祉資金貸付制度における相談・債権管理体制の整備に努めます。</p> <p>特に日常生活自立支援事業は、今後においては権利擁護の観点からも判断能力が低下した方のために法人後見事業の実施を検討いたします。</p>